

平成 23 年度 事業計画

(自平成 23 年 4 月 1 日～至平成 24 年 3 月 31 日)

まえがき

政府が平成 22 年 12 月に発表した「平成 23 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、平成 23 年度は「景気は持ち直し、経済成長の好循環に向けた動きが進むことが見込まれる。」とのことであったが、電気関連分野の産業界をはじめとし東日本大震災の影響は大きく、電気学会を取り巻く事業環境は暫らく厳しい年が続くものと思われる。

しかしながら、世界各国は低炭素社会実現への動きを加速しており、グローバルなレベルで電気関連分野の貢献と先導的かつ積極的な展開が待たれるものと考えられる。

このような中、電気学会では、中長期ビジョンに示す 7 つの基本政策に沿った事業を定款に基づき着実に展開し、電気学術の発展に寄与し社会に貢献するとともに、会員に対して快適な場を提供していくこととする。

電気学会の 7 つの基本政策

1. 戦略的活動の推進
2. 社会のニーズに対応した情報発信
3. 国際化に向けた体制の強化
4. 将来を担う人材育成の強化
5. 学術的・人的資産の有効活用
6. 快適かつ効率的な手段や場の提供
7. 健全な組織運営基盤の再構築

平成 23 年度の重点実施項目としては、一般社団法人への移行認可申請等を行い、新公益法人制度に確実に対応していくことはもとより、国際的視野を持った先導的な電気技術者育成や、新しい学際分野の積極的な導入を目指していく。

平成 23 年度の事業計画を以下の通りとする。

1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 平成 23 年度の会員数は、下表のように想定する。

(2) 会員制度の充実と会員増加策

継続して個人会員・事業維持員の会員増員・退会防止策を展開する。特に、大学院修了後の会費割引制度やシニア割引制度のフォローを行い、ジュニア向け HP を充実する。

	名誉員 正員	准員	学生員	計	事業維持員
22 年 度 末 会 員 数	20,187	385	3,090	23,662	438 社 (3,377 口)
入 会 ・ 復 会 予 定	921	26	1,502	2,449	8 社 ( 18 口)
種 別 変 更	正 ⇒ 学	- 35	0	35	0
	准 ⇒ 正	87	- 87	0	0
	准 ⇒ 学	0	- 103	103	0
	学 ⇒ 正	792	0	- 792	0
学 ⇒ 准	0	298	- 298	0	
退 会 予 測	- 2,597	- 350	- 168	- 3,115	- 9 社 ( - 19 口)
増 減	- 832	- 216	382	- 666	- 1 社 ( - 1 口)
23 年 度 末 会 員 数 ( 推 定 )	19,355	169	3,472	22,996	437 社 (3,376 口)

2. 会議等に関する事項【定款第 5 章】

会議・委員会等を以下のとおり開催する。

(1) 通常総会

平成 23 年 5 月 27 日 (金) に第 99 回通常総会を都市センターホテルにて開催予定。

(2) 理事会

年度内に 6 回開催予定。

(3) 各種会議・委員会等

各会議体・委員会は必要に応じ開催し、主要会議等は下記の回数を予定する。

評議会：1 回

経営戦略会議：適宜

○総務企画関連

総務会議：5 回

技術者教育委員会 (部会等を含む)：30 回

広報委員会 (HP 運用委員会を含む)：5 回

会員サービス改善委員会：4 回

IEEJ プロフェッショナル運営委員会：2 回

倫理委員会：4 回

表彰委員会：3 回

顕彰委員会 (小委員会を含む)：7 回

○会計関連

会計会議：5 回

○編修関連

編修会議：4 回

編修委員会 (部会を含む)：32 回

広告委員会：1回  
 出版事業委員会（部会を含む）：9回

○研究経営関連

研究経営会議：4回  
 全国大会委員会（小委員会を含む）：4回  
 国際活動委員会：4回  
 電磁界生体影響問題調査特別委員会：1回  
 男女共同参画推進委員会：5回  
 電気規格調査会：6。に記載する。

○部門関連

部門役員会  
 A部門：4回，B部門：5回，C部門：5回，  
 D部門：5回，E部門：4回

○支部関連

支部総会：各支部1回  
 支部役員会：適宜

3. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

企画内容の充実とサービス向上をはかり講演者，聴講者の増加を目指す。

平成24年3月21日～23日 広島工業大学にて開催予定。

(2) 一般社会向け公開シンポジウムの実施

社会情勢なども勘案したテーマを取り上げ，広く社会一般の方々へ電気技術への理解をいただけるよう，企画方法も工夫しつつ年2回開催を目途として実施していく。

(3) 総合力を発揮した支部活動

本部・部門と連携しつつ地域に密着した活動を展開し，技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め，あわせて会員増加を図る。また，これらの活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力を得る。支部における講演会，講習会，見学会などの開催計画は下表のとおりである。

支部	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会等	1	2	1	1	1	1	1	1	1	10
一般向け	講演会	1	0	23	1	6	20	1	0	53
	講習会	2	0	0	0	0	3	4	0	9
	見学会	1	1	30	3	0	2	0	0	39
専門家向け	講演会	8	30	2	10	1	15	10	7	84
	講習会	1	1	10	2	1	5	3	1	25
	見学会	1	0	2	2	0	1	3	3	13
発表会関係	2	1	7	2	2	1	1	1	2	19
その他	2	4	11	17	2	9	0	1	20	66
計	19	39	86	38	13	40	27	21	35	318

(4) 総合力を発揮した部門活動

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かし，コア技術を生かしつつ，新規分野の取り込みや他部門他学協

会との連携などの将来展開を考慮して活力ある活動を展開する。部門大会等の開催計画は下表のとおりである。

大会名	開催場所	開催日時
A部門大会	東京工業大学（東京）	2011.9.21～9.22
B部門大会	福井大学（福井）	2011.8.30～9.1
C部門大会	富山大学（富山）	2011.9.7～9.9
D部門大会	琉球大学（沖縄）	2011.9.6～9.8
E部門総合研究会	東京工業大学（神奈川）	2011.6.30～7.1

4. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実

学会誌は，広範囲な分野からわかりやすく読みやすい記事の企画などに取り組む。

H23.5号より論文誌の完全電子ジャーナル化を実施（冊子体廃止）する。また，電子投稿・査読システムはH24.5目途に全面改良を実施する。

(2) 世界に向けて情報発信する体制の構築

共通英文論文誌（TEEE）の掲載までの期間短縮とインパクトファクターの向上を目指す。

(3) 会誌の発行計画は以下のとおり。

(a) 学会誌

発行回数：12回，  
 年間発行ページ数：990ページ（含広告）  
 発行部数：約29万部/年  
 掲載記事の企画は編修委員会で検討する。

(b) 論文誌（部門誌）

発行回数：12回/部門  
 ページ数は以下のとおり。

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
ページ数	1,256	1,750	2,500	1,870	524	7,900

(c) 共通英文論文誌

発行回数：6回（隔月発行）

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

教科書の分量・内容・価格など教育現場に即した企画・出版を行い，採用増加を図る。また，国際的視野の先導的電気技術者育成に資する出版企画を検討する。

教科書・専門書・啓発書で新刊6点の出版を目標とする。

(5) 教科書等の発行計画は以下のとおり。

(a) 教科書・技術啓発書

種別	教科書			技術啓発書			合計		
	新刊	重版	計	新刊	重版	計	新刊	重版	計
発行点数	5	23	28	1	1	2	6	24	30
発行部数	12,500	21,000	33,500	2,000	500	2,500	14,500	21,500	36,000

(b) 技術報告

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
発行点数	10	10	40	18	0	78
発行部数	1,300	3,900	1,000	3,500	0	9,700

(c) JEC（委託出版）

発行点数：8

5. 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】

(1) 活動範囲の拡大

「テラーメイド工学特別研究グループ」, 「スマートグリッド特別研究グループ」の活動を推進し, 適宜シンポジウム開催など成果発表を行う。また, 新しい学際分野の積極的導入を目指し, 柔軟性に富んだ活動形態が可能となるよう制度面での支援を行う。

(2) 「男女共同参画推進委員会」の活動推進

より多くの女性の学会活動を推進するため, 教育機関でのキャリア教育の実態調査と支援体制の検討など, 電気学会における改善推進方策を検討・試行する。

(3) 「電磁界生体影響問題特別委員会」の活動継続

ICNIRP (国際非電離放射線防護委員会) の新しいガイドラインの普及定着動向を注視しつつ, 今秋目途に電磁界に関するシンポジウムを開催する。

(4) 学術情報システムの円滑な運営と拡大

技術報告・研究会資料を充実し電子図書館の販売増加をはかるほか, 論文検索可能対象を研究会資料・大会論文にも拡大するため国立情報学研究所のシステム利用を検討する。

(5) 研究調査活動のための委員会等は, 以下のとおり。

(a) 各種委員会

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
運営委員会	4	4	5	4	4	21
技術委員会	40	40	50	54	16	200
専門委員会	150	151	131	260	30	722
研究会	60	29	37	50	12	188
合計	254	224	223	368	62	1,131

(b) 新設委員会

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	8	8	16	26	1	59
合計	8	8	16	26	1	59

(c) 解散委員会

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	8	10	16	23	1	58
合計	8	10	16	23	1	58

(d) 研究会発表論文件数

部門	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
件数	1,150	782	476	800	130	3,338

6. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し, 電気分野における標準化を通して, 広く社会に貢献することを目的として, 下記に重点を置き活動を推進する。

1. JEC 規格の制定・改訂および普及
2. IEC 規格に係わる審議

3. JIS 原案の作成

4. 国内外の標準化機関との協力および連携
5. IEC 関連の国際会議開催, 国際会議旅費支援
6. 電気規格調査会功績賞及び功労賞の顕彰
7. 電気専門用語などの標準化検討

具体的な計画に関しては下記を予定する。

(1) 委員会の開催数

会議名	開催数
規格委員会総会	1
規格役員会 (表彰委員会含)	7
政策委員会	6
部会	15
標準化委員会・IEC 国内委員会	230
JIS 原案作成委員会	11
合計	270

(2) 標準規格の普及推進

HP 等による情報公開の推進, 部門の技術委員会成果の規格化, 全国大会・部門大会等を活用した規格の講習会などを継続して実施していく。

(3) 廃止規格のアーカイブ化

既に廃止した JEC 規格をアーカイブ化し, 閲覧に供する。

(4) 国際標準規格の開発推進

UHV 関連技術をはじめとし, スマートグリッドなどの日本規格の国際標準化提案活動を推進する。

7. 功績の表彰に関する事項【定款第4条5号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

毎年数件の顕彰を3月の「でんきの月」のコア行事となる全国大会において継続的に行っていく。

(2) 表彰

功績賞 1 件, 業績賞 6 件および電気学術振興賞 (進歩賞: 9 件, 論文賞: 9 件, 著作賞: 1 件), 優秀技術活動賞 (技術報告賞: 9 件, グループ著作賞: 1 件以内), 特別活動賞: 2 件以内の表彰を行う。

(3) 学術振興助成

大会ならびに研究会における優秀論文の表彰  
賞 A: 部門大会・研究会の論文: 80 件  
賞 B: 全国大会・支部大会の論文: 120 件

(4) 名誉員の推薦

名誉員資格条件を満たす者を, 名誉員として推薦する。

(5) 学術奨励賞

高校・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の第 1 回表彰を実施する。

(6) 電気規格調査会表彰

標準化活動への貢献者の表彰を行う。

8. 通信教育に関する事項【定款第4条6号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

「中核・中小企業向け電気技術者教育事業（電気なっくと塾：登録商標）」を日刊工業新聞社との安定した共同事業として育てていく方策を検討する。

「CPD（継続研鑽）記録管理システム」を活用し、CPD 認定技術者制度の定着と CPD 活動の拡大を図る。

平成 23 年度の「電気学会寄付講義」を 21 校で開講する。

「電気理科クラブ」を設置し理科支援事業を推進する。

パワーエレクトロニクス技術者資格認定制度創設のための講習会やテキスト作成を進める。

## (2) 技術者倫理教育に関する恒常的活動の推進

技術者倫理研修会やフォーラムの開催、技術者倫理教材の整備など、技術者倫理教育に対する支援を行う。

## (3) 若年層の科学・技術離れへの対応

日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に積極的に参画し、初等中等教育支援などの活動推進を図る。

## 9. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 7 号】

### (1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

ICEE（電気技術国際会議）2011 香港大会の開催協力と、ICEE 国際ジャーナルの発行推進を図る。また、国際的なステータス向上策の検討と海外学会等との連携方策の検討を行う。

### (2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

3 分野において着実に認定審査を実施する。また、JABEE 審査講習会を開催し審査員の養成を行う。

### (3) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会、日本機械学会などの関連学会や、日本学術会議・日本工学会・日本技術士会などの関係団体と定期的な協議の場を継続し、若年層の工学離れ対策や技術者の社会的地位向上などに関する意見交換や諸活動の協調・連携を図る。

### (4) 国際交流助成

対象 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成（最大 10 件）

海外で開催される国際会議出席者に対する補助（最大 20 件）

海外で開催される電力技術に関する国際的会合の出席者への補助（最大 4 件）

助成総額 310 万円

### (5) 国際会議の主催

本年度の本部主催国際会議はなし。

### (6) 電気規格調査会における国内外標準化機関との協力および連携

### (7) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援

### (8) 各種団体の研究助成候補者の推薦

## 10. その他法人運営に関する事項

### (1) 新公益法人制度への対応

平成 22 年 5 月の総会承認にもとづき「一般社団法人」への移行認可申請の準備を着実に進め、平成 23 年 11 月申請、平成 24 年 4 月の新法人移行を目指す。

### (2) 広報の充実

広報委員会を中心とし、定期的なプレスリリースなどマスコミの活用を含めた効果的な広報活動を推進する。

また、対外的な提言や声明発表の仕組みづくりを行う。

### (3) 「電気広報特別委員会」の活動

東日本大震災を契機に社会全体に電気に対する関心が高まっていることから、標記委員会を設置し、電気に関する正しい理解を得るよう適時の広報を行う。

また、将来の電力・エネルギーシステムに関する提言などをタイムリーに発信していく。

### (4) キャンペーン月間「でんきの月」の発展

キャンペーン月間「でんきの月」に関する広報・啓発活動を活発に行い、引き続き第 2 回イベントを検討する。

### (5) 創立 125 周年記念事業の準備

創立 125 周年記念事業委員会を中心に、必要な準備を行う。

### (6) フェロー制度の充実・IEEJ プロフェッショナルの支援

フェローの認定を継続し拡大を図る。IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大に対応して認定者の増大を図るとともに活動に対する支援を継続する。

### (7) IT システムの整備充実

多様な会員サービスにこたえられる Web サイトの立ち上げを検討する。引き続き電子投票システムやアンケートシステム・ワンクリック寄付システムなどの導入を検討する。

### (8) 東日本大震災被災者支援

被災された会員の平成 23 年度会費を免除するほか、日本赤十字に募金する義援金を公募する。また、東北支部の活動に対する支援なども検討・実施する。

### (9) 財務基盤の整備

会員関連企業からの会誌広告掲載等の推進により広告収入の増加をはかるとともに、Web 広告の導入を検討する。

今後予想される収支の悪化に対応し、事業全般にわたり無駄を省いたシンプルな運営を指向し資金の有効活用を図るとともに、より一層の厳正的確な法人運営に万全を期すこととする。

# 平成23年度収支予算

## 収支予算書集約表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
会費・入会金収入	286,941	0	0		286,941
事業収入	460,980	16,324	12,230	△ 480	489,054
補助金等収入	13,868	0	30,291	△ 35,219	8,940
雑収入	7,590	0	92		7,682
事業活動収入計	769,379	16,324	42,613	△ 35,699	792,617
〔事業活動支出〕					
事業費支出	616,214	13,971	27,979	△ 35,219	622,945
管理費	171,000	0	17,569	△ 480	188,089
事業活動支出計	787,214	13,971	45,548	△ 35,699	811,034
事業活動収支差額	△ 17,835	2,353	△ 2,935	0	△ 18,417
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	41,904	1,266	0		43,170
投資活動収入計	41,904	1,266	0	0	43,170
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	11,900	0	0		11,900
固定資産取得支出	9,700	0	0		9,700
投資活動支出計	21,600	0	0	0	21,600
投資活動収支差額	20,304	1,266	0	0	21,570
〔予備費支出〕	2,000	0	179		2,179
当期収入合計	811,283	17,590	42,613	△ 35,699	835,787
当期支出合計	810,814	13,971	45,727	△ 35,699	834,813
当期収支差額	469	3,619	△ 3,114	0	974
前期繰越収支差額	△ 74,410	3,576	40,888		△ 29,946
当期繰越収支差額	△ 73,941	7,195	37,774		△ 28,972

収支予算書総括表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【会費・入会金収入】	[ 286,941]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 286,941]
正員会費収入	174,870				174,870
准員会費収入	990				990
学生会員収入	9,058				9,058
入会金収入	750				750
事業維持委員会費収入	101,273				101,273
【事業収入】	[ 460,980]	[ 16,324]	[ 12,230]	[ △ 480]	[ 489,054]
学会誌収入	32,896				32,896
論文誌収入	123,954				123,954
図書収入	105,613				105,613
全国大会収入	40,815				40,815
部門大会収入	40,230				40,230
研究調査収入	62,259		5,618		67,877
支部大会収入			2,582		2,582
連合大会収入			3,380		3,380
セミナー・シンポジウム収入	24,884		650		25,534
技術者教育事業収入	14,127				14,127
電気規格調査収入	12,070				12,070
賞金基金利息収入		334			334
桜井基金利息収入		1,259			1,259
国際交流基金利息収入		2,105			2,105
学術振興基金利息収入		11,081			11,081
支部会計基金利息収入		837			837
公開シンポジウム基金利息収入		708			708
その他事業収入	4,132			△ 480	3,652
【補助金等収入】	[ 13,868]	[ 0]	[ 30,291]	[ △ 35,219]	[ 8,940]
補助金等収入	13,868		2,440	△ 7,368	8,940
支部交付金収入			27,851	△ 27,851	0
【雑収入】	[ 7,590]	[ 0]	[ 92]	[ 0]	[ 7,682]
受取利息収入	400		12		412
その他収入	7,190		80		7,270
事業活動収入計	769,379	16,324	42,613	△ 35,699	792,617
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[ 616,214]	[ 13,971]	[ 27,979]	[ △ 35,219]	[ 622,945]
学会誌出版費	90,677				90,677
論文誌出版費	90,548				90,548
図書出版費	83,799				83,799
全国大会費	39,688				39,688
部門大会費	42,009				42,009
研究調査委員会費	74,085		11,388		85,473
支部大会費			3,983		3,983
連合大会費			5,205		5,205
セミナー・シンポジウム費	30,271		5,998		36,269
技術者教育事業費	23,982				23,982
電気規格調査費	34,328				34,328
支部交付金	25,748	2,103		△ 27,851	0
部門費	17,847				17,847
部門活性化費	8,664				8,664
賞金費	19,579		1,405		20,984
集金費	14,335				14,335
桜井基金(海外派遣)補助支出		1,200			1,200
国際会議交流補助支出		2,100			2,100
学術振興表彰等助成支出		7,860		△ 6,660	1,200
公開シンポジウム補助支出		708		△ 708	0
その他事業費	20,654				20,654
【管理費】	[ 171,000]	[ 0]	[ 17,569]	[ △ 480]	[ 188,089]
人件費	51,400				51,400
事務費	69,700		17,569	△ 480	86,789
事務所費	49,900				49,900
事業活動支出計	787,214	13,971	45,548	△ 35,699	811,034
事業活動収支差額	△ 17,835	2,353	△ 2,935	0	-18,417
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[ 41,904]	[ 1,266]	[ 0]	[ 0]	[ 43,170]
特定資産取崩収入	41,904	1,266			43,170
投資活動収入計	41,904	1,266	0	0	43,170
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[ 11,900]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 11,900]
特定資産取得支出	11,900				11,900
【固定資産取得支出】	[ 9,700]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 9,700]
固定資産取得支出	9,700				9,700
投資活動支出計	21,600	0	0	0	21,600
投資活動収支差額	20,304	1,266	0	0	21,570
〔予備費支出〕	2,000		179		2,179
当期収支差額	469	3,619	△ 3,114	0	974
前期繰越収支差額	△ 74,410	3,576	40,888		△ 29,946
当期繰越収支差額	△ 73,941	7,195	37,774		△ 28,972

一般会計 収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増 減(A-B)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[ 286,941]	[ 289,800]	[ Δ 2,859]	
正員会費収入	174,870	177,616	Δ 2,746	
准員会費収入	990	1,349	Δ 359	
学生会員収入	9,058	8,422	636	
入会金収入	750	780	Δ 30	
事業維持員会費収入	101,273	101,633	Δ 360	
【事業収入】	[ 460,980]	[ 624,298]	[ Δ 163,318]	
学会誌収入	32,896	35,252	Δ 2,356	
論文誌収入	123,954	171,251	Δ 47,297	
図書収入	105,613	124,827	Δ 19,214	
全国大会収入	40,815	42,925	Δ 2,110	
部門大会収入	40,230	42,514	Δ 2,284	
研究調査収入	62,259	64,547	Δ 2,288	
セミナー・シンポジウム収入	24,884	113,282	Δ 88,398	
技術者教育事業収入	14,127	14,448	Δ 321	
電気規格調査収入	12,070	11,970	100	
その他事業収入	4,132	3,282	850	
【補助金等収入】	[ 13,868]	[ 8,700]	[ 5,168]	
補助金等収入	13,868	8,700	5,168	
【雑収入】	[ 7,590]	[ 7,800]	[ Δ 210]	
受取利息収入	400	400	0	
その他収入	7,190	7,400	Δ 210	
事業活動収入計	769,379	930,598	Δ 161,219	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[ 616,214]	[ 756,407]	[ Δ 140,193]	
学会誌出版費	90,677	74,245	16,432	
論文誌出版費	90,548	161,641	Δ 71,093	
図書出版費	83,799	91,013	Δ 7,214	
全国大会費	39,688	36,277	3,411	
部門大会費	42,009	46,786	Δ 4,777	
研究調査委員会費	74,085	77,489	Δ 3,404	
セミナー・シンポジウム費	30,271	124,371	Δ 94,100	
技術者教育事業費	23,982	25,714	Δ 1,732	
電気規格調査費	34,328	31,805	2,523	
支部交付金	25,748	26,226	Δ 478	
部門費	17,847	16,279	1,568	
部門活性化費	8,664	7,071	1,593	
賞金費	19,579	7,035	12,544	
集金費	14,335	22,110	Δ 7,775	
その他事業費	20,654	8,345	12,309	
【管理費】	[ 171,000]	[ 178,811]	[ Δ 7,811]	
人件費	51,400	56,897	Δ 5,497	
事務費	69,700	72,014	Δ 2,314	
事務所費	49,900	49,900	0	
事業活動支出計	787,214	935,218	Δ 148,004	
事業活動収支差額	Δ 17,835	Δ 4,620	Δ 13,215	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[ 41,904]	[ 40,433]	[ 1,471]	
特定資産取崩収入	41,904	40,433	1,471	
投資活動収入計	41,904	40,433	1,471	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[ 11,900]	[ 11,300]	[ 600]	
特定資産取得支出	11,900	11,300	600	
【固定資産取得支出】	[ 9,700]	[ 20,000]	[ Δ 10,300]	
固定資産取得支出	9,700	20,000	Δ 10,300	
投資活動支出計	21,600	31,300	Δ 9,700	
投資活動収支差額	20,304	9,133	11,171	
〔予備費支出〕	2,000	2,000	0	
当期収支差額	469	2,513	Δ 2,044	
前期繰越収支差額	Δ 74,410	Δ 75,266	856	
次期繰越収支差額	Δ 73,941	Δ 72,753	Δ 1,188	

### 特別会計 収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増 減(A-B)	備 考
[事業活動収支の部]				
[事業活動収入]				
【事業収入】	〔 16,324〕	〔 16,222〕	〔 102〕	
賞金基金利息収入	334	50	284	
桜井基金利息収入	1,259	1,200	59	
国際交流基金利息収入	2,105	1,900	205	
学術振興基金利息収入	11,081	11,600	△ 519	
支部会計基金利息収入	837	872	△ 35	
公開シンポジウム基金利息収入	708	600	108	
事業活動収入計	16,324	16,222	102	
[事業活動支出]				
【事業費支出】	〔 13,971〕	〔 12,702〕	〔 1,269〕	
桜井基金(海外派遣)補助支出	1,200	1,200	0	
国際会議交流補助支出	2,100	1,900	200	
学術振興表彰等助成支出	7,860	6,860	1,000	
支部交付金	2,103	2,142	△ 39	
公開シンポジウム補助支出	708	600	108	
事業活動支出計	13,971	12,702	1,269	
事業活動収支差額	2,353	3,520	△ 1,167	
[投資活動収支の部]				
[投資活動収入]				
【特定資産取崩収入】	〔 1,266〕	〔 1,270〕	〔 △ 4〕	
特定資産取崩収入	1,266	1,270	△ 4	
投資活動収入計	1,266	1,270	△ 4	
[投資活動支出]				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,266	1,270	△ 4	
当期収支差額	3,619	4,790	△ 1,171	
前期繰越収支差額	3,576	4,960	△ 1,384	
次期繰越収支差額	7,195	9,750	△ 2,555	

支部予算合計表

(平成23年4月1日より平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	全支部合計										支部別予算				
	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A-B)	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州			
【事業活動収支の部】															
〔事業活動収入〕															
【事業収入】	12,230	8,424	3,806	650	280	4,432	550	2,700	2,530	568	240	280			
研究調査収入	5,618	5,932	△ 314	70	0	2,030	30	700	2,100	568	20	100			
支部大会収入	2,582	1,992	590	0	0	2,402	0	0	0	0	0	180			
連合大会収入	3,380	0	3,380	580	130	0	450	2,000	0	0	220	0			
セミナー・シンポジウム収入	650	500	150	0	150	0	70	0	430	0	0	0			
【補助金等収入】	30,291	31,478	△ 1,187	1,420	1,804	6,280	1,564	5,800	7,018	2,127	1,440	2,838			
補助金等収入	2,440	3,110	△ 670	0	0	1,430	0	1,000	10	0	0	0			
支部交付金収入	27,851	28,368	△ 517	1,420	1,804	4,850	1,564	4,800	7,008	2,127	1,440	2,838			
【雑収入】	92	801	△ 709	1	0	6	80	0	4	1	0	0			
受取利息	12	21	△ 9	1	0	6	0	0	4	1	0	0			
その他収入	80	780	△ 700	0	0	0	80	0	0	0	0	0			
事業活動収入計	42,613	40,703	1,910	2,071	2,084	10,718	2,194	8,500	9,552	2,696	1,680	3,118			
〔事業活動支出〕															
【事業費支出】	27,979	25,918	2,061	1,633	1,286	9,664	1,654	5,200	3,820	1,972	1,160	1,590			
研究調査会費	11,388	12,992	△ 1,604	728	750	2,973	360	800	3,180	1,567	430	600			
支部大会費	3,983	3,422	561	0	0	3,973	0	0	0	0	0	10			
連合大会費	5,205	1,825	3,380	700	130	0	630	2,500	0	165	530	550			
セミナー・シンポジウム費	5,998	6,565	△ 567	120	310	2,388	580	1,700	530	170	100	100			
賞金・表彰費	1,405	1,114	291	85	96	330	84	200	110	70	100	330			
【管理費】	17,569	18,721	△ 1,152	877	806	2,098	535	3,500	5,680	1,327	890	1,856			
事務費	17,569	18,721	△ 1,152	877	806	2,098	535	3,500	5,680	1,327	890	1,856			
事業活動支出計	45,548	44,639	909	2,510	2,092	11,762	2,189	8,700	9,500	3,299	2,050	3,446			
事業活動収支差額	△ 2,935	△ 3,936	1,001	△ 439	△ 8	△ 1,044	5	△ 200	52	△ 603	△ 370	△ 328			
〔予備費支出〕	179	209	△ 30	0	50	77	0	0	52	0	0	0			
当期収支差額	△ 3,114	△ 4,145	1,031	△ 439	△ 58	△ 1,121	5	△ 200	0	△ 603	△ 370	△ 328			
前期繰越収支差額	40,888	33,220	7,668	1,874	2,047	14,911	668	4,190	4,080	6,019	2,837	4,262			
次期繰越収支差額	37,774	29,075	8,699	1,435	1,989	13,790	673	3,990	4,080	5,416	2,467	3,934			